

## チリ経済情勢報告（2025年2月）

＜概要＞景気は回復している。

- 消費は改善している。
- 生産は、工業、鉱業ともに増加。企業マインドは良化している。
- 失業率は下落している。
- 物価は上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は上昇、為替はペソ高傾向、株価は上昇で推移している。

先行きについては、財政・年金・税制などの国内政治動向及び第二次トランプ政権の動向等を含む世界経済情勢に留意する必要がある。

### 1. 経済指標

#### （1）GDP成長率（2024年Q4）

2024年の第4四半期（10～12月期）の実質GDP成長率は前年同期比4.0%と、前期に引き続き増加した。また、季節調整済前期比の伸び率は0.4%と増加した。

##### ① 需要項目別の動向

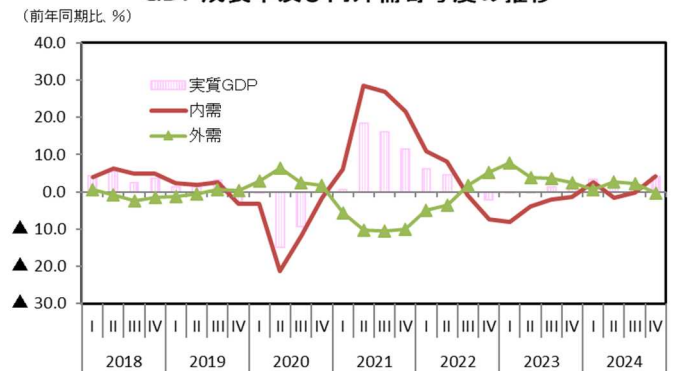
内需は前年同期比4.3%となった（寄与度4.2%）。消費は前年同期比1.2%（同1.0%）となった。内訳は、民間消費が同2.0%、政府消費は同▲1.8%となった。総固定資本形成は前年同期比3.3%（寄与度0.8%）となった。内訳を見ると、機械・設備投資が同8.3%、建設・住宅投資が同0.2%であった。在庫品増加は寄与度2.5%であった。

外需の寄与度は▲0.3%となった。輸出は前年同期比9.2%となった。品目別では銅が同3.5%、鉱業品全体は同3.0%となった。財全体では同7.6%、農林水産品は同73.5%となった。輸入は同10.2%であった。

##### ② セクター別の動向

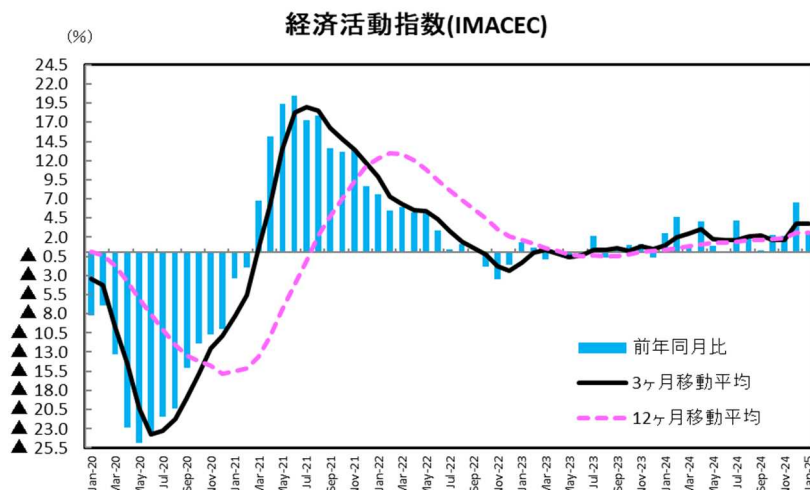
セクター別では、銅が前年同期比9.5%となり、その他の鉱業は同2.1%となった。鉱業全体では同7.3%となった。製造業は同5.8%、農林業は同28.2%、水産業は同6.2%となった。

GDP成長率及び内外需寄与度の推移



## (2) 経済活動指数 (IMACEC) – 前年同月比 2.5% –

1月のIMACECは、前年同月比2.5%（季節調整済前月比は0.4%）となった。営業日数は昨年と同じであった。鉱業は前年同月比▲0.3%、鉱業以外の業種は同2.9%だった。季節調整済前月比では、鉱業は▲6.1%、非鉱業部門は1.4%となった。



## (3) 消費 – 改善している –

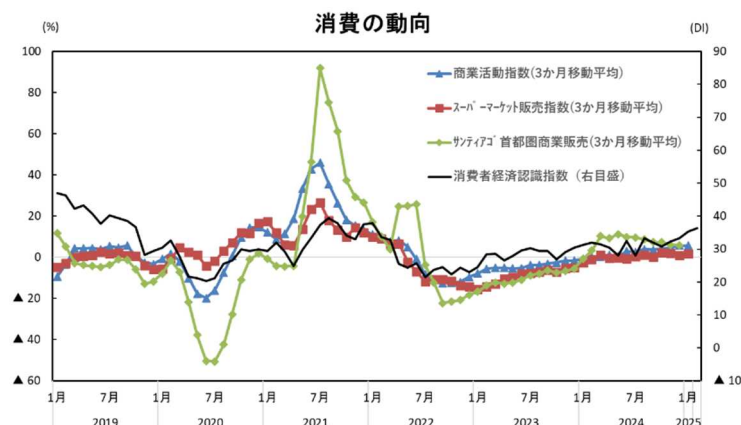
① 1月の商業活動指数（実質、INE公表）は、前年同月比5.6%、同指数の小売業（除く車）は同8.2%となった。

② 1月のスーパーマーケット販売額（実質、INE公表）は、前年同月比3.4%となった。

③ 12月のサンティアゴ首都圏商業販売額（チリ商工会議所公表、既存店、暫定値）は、前年同月比4.9%となった。

④ 2月の消費者経済認識指数（IPEC、GfK Adimark公表）は36.3（前月差1.0）、個人の景気認識（現状）は38.4（同1.6）と、引き続き50（中立点）を下回っている。

⑤ 2月の新車販売台数は、21,044台（前年同月比▲6.3%）となった。

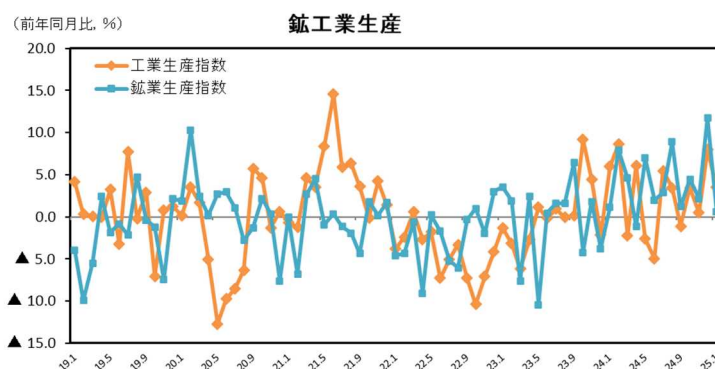


## (4) 鉱工業生産、電力 – 工業、鉱業ともに増加 –

1月の工業生産指数は、前年同月比3.5%となった。セクター別では食料品が増加（寄与度2.6%）、機械設備を除く金属製品が減少（同▲0.8%）に寄与した。

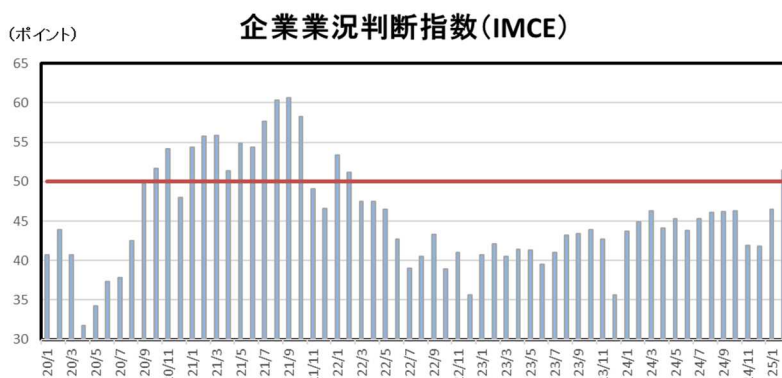
1月の鉱業生産指数は、前年同月比0.6%、銅生産量は同▲2.1%となった。

1月の電力指数は、前年同月比▲0.4%となった。



## (5) 企業の業況判断－良化－

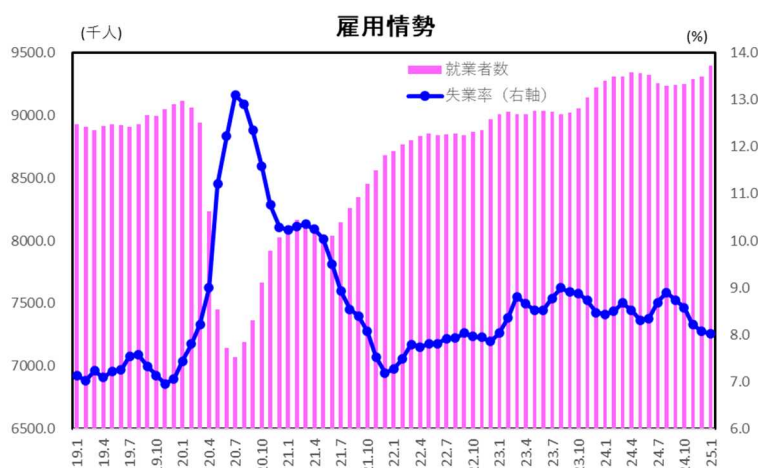
2月のIMCE（企業業況判断指数）は51.5ポイントで、前月差5.0ポイントとなり、36か月ぶりに中立点を上回った。内訳を見ると、鉱業が74.8（同12.8ポイント）、商業が51.9（同1.3ポイント）、製造業が48.0（同3.6ポイント）、建設業が34.0（同4.7ポイント）となった。



## (6) 雇用－失業率は下落－

11～1月期の失業率は8.0％（前年同期差▲0.4％）と、高い水準にある。労働力人口は85,777人増加（前年同期比0.8％）、就業者数は120,685人増加（同1.3％）し、失業者数は▲34,908人減少（同▲4.1％）している。就業者数を職業別にみると、社会保障サービスが前年同期比寄与度0.4％と増加に寄与し、商業が同▲0.5％と減少に寄与している。

1月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比8.3％、実質は同3.2％となった。

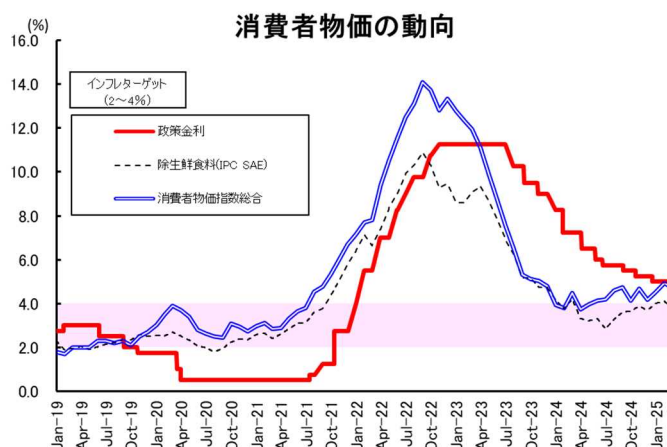


## (7) 物価－上昇している－

2月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.4％、前年同月比は4.7％となった。品目別に前年同月比の動きを見ると、住宅サービス（11.6％）、レストラン・ホテル（7.2％）等が上昇した。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.3％、前年同月比3.8％であった。

中銀アンケート(3月)によるインフレ期待は、1年後：3.5％（前月3.6％）、2年後：3.0％（前月3.0％）となっている。

1月の生産者物価（全産業）は、前月比2.2％、前年同月比は12.7％となった。電気・ガス・水道（前年同月比26.0％）、鉱業（同15.1％）等が上昇した。

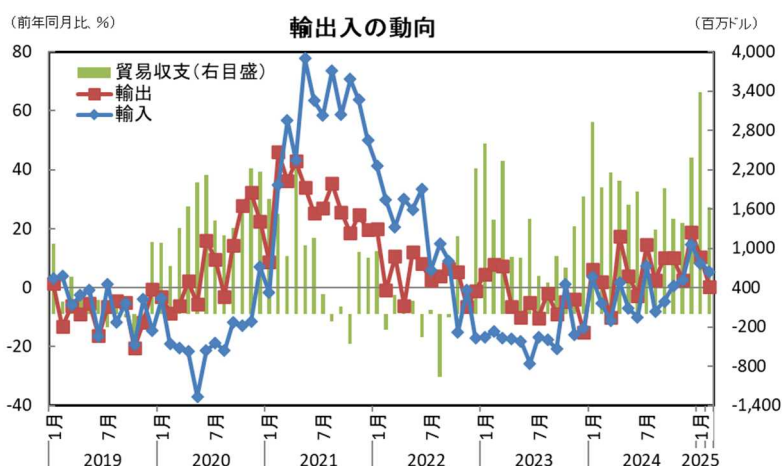


## （８） 貿易－黒字となっている－

① 2月の輸出額（FOB）は、79.6億ドル（前年同月比0.3％）となった。内訳を見ると、鉱業品43.5億ドル（同2.8％）（全体の54.7％）、農林水産品10.1億ドル（同▲13.9％）（全体の12.7％）、製造業品25.9億ドル（同2.6％）（全体の32.6％）となった。鉱業品のうち、銅は39.2億ドル（同6.7％）（鉱業品輸出額全体の90.1％）となった。

② 2月の輸入額（FOB）は、63.3億ドル（前年同月比5.4％）となった。内訳（CIF）は、消費財18.9億ドル（同7.0％）、中間財36.1億ドル（同▲0.7％）、資本財13.0億ドル（同23.9％）となった。

③ 2月の貿易収支（FOB）は、16.3億ドルの黒字となった。



## （９） 対日・中・韓貿易

① 対日貿易（FOB）：2月の貿易額は、輸出額6.9億ドル（前年同月比5.2％）、輸入額1.4億ドル（同▲38.8％）、貿易総額では8.3億ドル（同▲6.3％）となった。

② 対中貿易（FOB）：2月の貿易額は、輸出額28.8億ドル（前年同月比▲15.3％）、輸入額18.3億ドル（同26.3％）、貿易総額では47.1億ドル（同▲2.9％）となった。

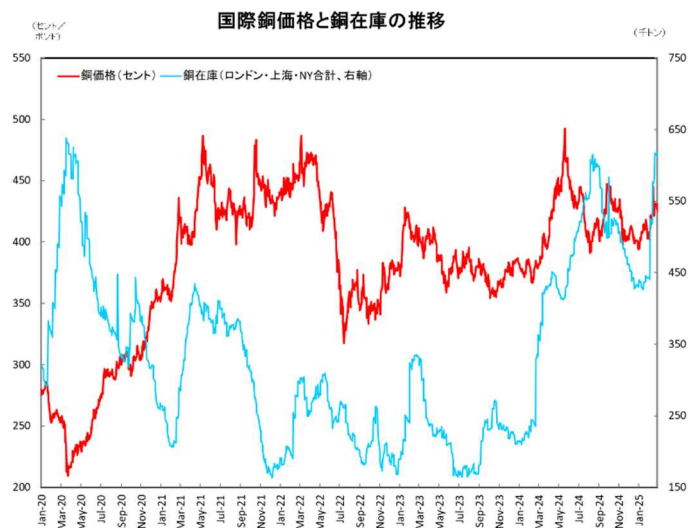
③ 対韓貿易（FOB）：2月の貿易額は、輸出額4.1億ドル（前年同月比21.4％）、輸入額1.1億ドル（同▲48.8％）、貿易総額では5.2億ドル（同▲6.1％）となった。

## 2. 市場の動き

### (1) 国際銅価格－上昇－

2月の国際銅価格は、1ポンド4.02ドル（3日）で始まった。月末には4.25ドル（28日）と前月末比4.6％で終了した。

2月の銅在庫は、442,780トン（3日）で始まり、月末には615,217トン（28日）と前月末より増加した。



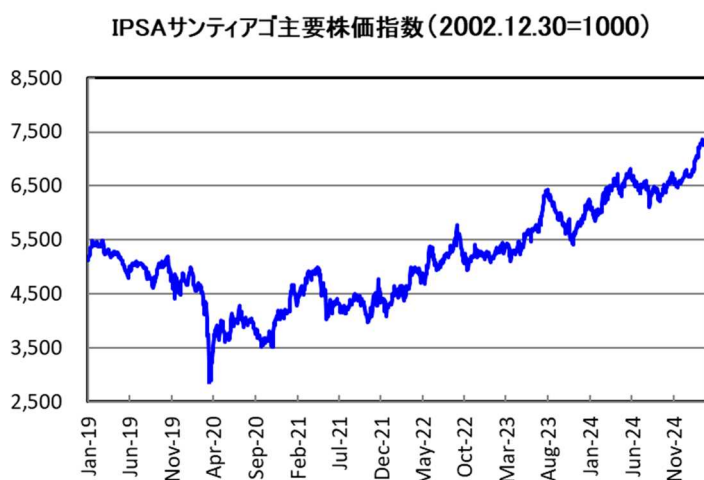
### (2) 為替－ペソ高傾向－

2月の為替は、1ドル985ペソ（3日）で始まった。その後、月後半にかけペソ高傾向で推移し、月末は959ペソ（28日）と前月末差▲22.9ペソのペソ高で終了した。



### (3) 株価－上昇－

2月のIPSA値（サンティアゴ主要株式指数）は、7,205ポイント（3日）で始まった。その後上昇し、月末には7,332ポイント（28日）と、前月末比1.8％で終了した。





### 3. 経済トピックス(報道等情報)

#### (1) バン・クラベレン外相の2025年大阪・関西万博に係る第2回閣僚会議への出席： 外務省プレスリリース

2月18日、チリ外務省は、同日行われた2025年大阪・関西万博（以下、万博）に係る第2回理事会にバン・クラベレン外相が出席した旨のプレスリリースを発出した。

バン・クラベレン外務大臣は、ナサル・チリコミッショナーが日本で開催した理事会の第2回会合にオンラインで参加。この会合では、同万博の準備状況が話し合われ、チリは自国と世界経済を結びつけ、輸出を促進し、投資誘致に向けたつながりを確立するため、パビリオンを出展予定。

同万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、今年4月から10月にかけて158カ国が参加する予定。同テーマは、テクノロジーとイノベーションが、人々を中心に据えたより持続可能な社会の実現にどのように貢献できるかを模索することを目的としている。

チリ・パビリオンでは、エネルギー、鉱業、観光、天文学、イノベーションなどに関連するイベントが予定されており、チリの国際的な知名度と持続可能な開発への取組を強調する。

注目すべき点は、数日前にマプチェ族の作品「Makün, the Mantle of Chile（マクン、チリのマント）」が日本に到着したことである。同作品は、アラウカニア州及びビオビオ州のマプチェ族女性200人によって制作されたものであり、チリ・パビリオンの中心的要素として、木製構造物に展示される予定。

#### (2) 2024年の林業輸出額と森林火災への懸念：報道

2月18日、当地紙エル・メルクリオは、2024年の林業輸出額と森林火災への懸念について報じた。

2024年のチリ林業輸出額は63億米ドルを超える一方、火災への懸念が高まっている。

チリにおける投資や植林の面で林業が直面する不確実性にもかかわらず、2024年末には同部門の輸出量は成長を記録した。チリ農業省の森林研究所（Infor）によると、同分野からの輸出額は63億7000万米ドルに達した。この額は、55億5600万米ドルが報告された前年から14.7%の増加を示している。Inforは、昨年下半期には同分野の活力が明らかになり、10月には6億6440万米ドルに達するなど、持続的な成長が見られたと指摘している。

他方、同分野の輸出額は依然として70億米ドルを下回っており、近年克服できていない障壁となっている。業界関係者は、この統計は、森林火災の影響、植林の縮小、木材盗難及び同国南部における治安の悪化による「停滞」を反映していると指摘している。

木材の輸出量は増加しているものの、チリ中央部から南部にかけて発生した最近の森林火災の影響について、業界では懸念が高まっている。バレンスエラ農業大臣は、林業が直面する主な課題のひとつとして、「森林火災の脅威が原材料の入手可能性に影響を及ぼす可能性がある」ことを挙げるとともに、「ヨーロッパや北米などの主要市場における環境規制の強化により、業界ではより高い持続可能性基準が求められるようになる」と付け加えた。

Inforのガシトゥア所長は、森林火災は2025年の輸出に影響を及ぼす可能性のある脅威であるとし、具体的な影響はまだ評価中であるが、火災の規模、影響を受ける地域、

資源損失を軽減する能力等の要因によって決まるもので、火災のシーズンはまだ終わっていないため、新たな火災のリスクは依然として存在していることを考慮することが重要であると述べた。

ガシトゥア所長は、業界におけるもう一つの課題は市場の多様化にあるとも指摘している。2024年末時点で、中国が35.9%のシェアを占めて最大の輸出先となり、次いで米国（18.5%）となっている。同所長は、最も大きな可能性を秘めた市場としてメキシコ（第3位）を挙げており、その理由として「地理的に近接していること、そして有利な貿易協定が結ばれていることから、板や成形品などの製品の輸出増加が見込める」ことを挙げるとともに、「化学パルプや良質な木材に対する需要が高い」韓国と日本にも注目している。

また、中小民間事業に関して、チリ木材公社（Corma）が同部門の複雑な見通しに新たな問題を追加した。それは、中小生産者の参加率の低下であり、2015年には木材出荷量の10.8%を占めていた中小生産者の割合は、現在では5.4%に過ぎない。Cormaオライアン会長は、「ここ数年の火災は、既に主に中小産業部門における木材供給不足を示している。同部門からの輸出は約50%減少しており、輸出シェアの低下を経験している」と述べ、「過去10年間で35万haの植林地と4万8000件の雇用が失われた。これは、主に中小規模の森林所有者や産業経営者に影響を及ぼす緊急事態であることを示している」と指摘した。

林業部門の中小企業を束ねる業界団体（PymeMad）のエスケレ会長は、林業部門を活性化させ、「生産基盤の多様性」を失わないためには、「中小所有者の植林を促進する」計画を実施すべきであると指摘している。同会長は、「植林促進策が廃止された後、植林を継続したのは投資ファンド、大企業、一部の中小企業だけあり、それ以来中小規模の所有者の間で多くの遺産が失われてきた」と述べた。

### （3）チリ産業開発公社（CORFO）から国庫への資金移転：報道

2月19日から21日にかけて、当地主要紙は、チリ産業開発公社（CORFO）から国庫への資金移転について報じた。

2月19日、The Clinic紙において、2023年にチリ財務省がチリ産業開発公社（CORFO）に対し、総額35億ペソ（約5.5億円）の資金移転を要請した旨の記事が発表されたことを受け、財務省及びCORFOによる見解表明等がなされているが、野党は本件に関する事実調査のための委員会設置を求めている。

2023年のCORFOから財務省への資金移転は、歳入額が当初予想より下回った一方、リチウム価格高騰によりCORFOのリチウム特別操業契約（CEOL）による収入が当初見込みより54億ペソの増収であったことから、その増収分の一部を国庫移転させたものと説明されている。資金移転は2回に分けて実施され、財務省は2023年2月に20億ペソ、同年11月に15億ペソを要請したが、2回目の15億ペソについては、既に同公社が増収分を投資していたため、自己資産を一部清算して対応することとなったと言われているが、マルセル財務大臣はCORFOの資産への影響については否定している。

また、チリ財務省は、CORFOからの資金移転を行ったことで、債務増加、利払い増加、財政資産の劣化を回避することができた旨を説明。資金移転できていなかった場合、債務はGDPの43.3%（現状は42.3%）となり、利子支出は毎年2億1,500万ペソ増加し、国庫は4億1,500万ペソの資本損失を被ることとなったと推定した。

複数のエコノミストによれば、今般の問題の本質は、CORFOからの資金移転ではなく、国家財政が脆弱であることだと述べている。財政赤字が膨らんでいる現在の課題に早急に対処しなければならず、緊縮財政措置（公務員給与抑制や公務員削減などによる支出削減）と公共支出の効率化（非効率な公共プログラムの見直し）を含む中期的な財政再建への取組について、国内合意を得る必要があると指摘。

2024年の財政についても、政府目標であった1.9%を大幅に上回る3.2%相当の構造的財政赤字を抱えている状況であり、（1）異常な規模での逸脱、（2）財政収支均衡シナリオの悪化、（3）財政規律への信頼失墜という3つの観点から専門家は懸念を表明。財務省はできるだけ早く支出調整策を提示すべきであると指摘。

#### （４） チリで販売される自動車の3割は中国車：報道

2月20日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、チリにおける自動車販売の現状について報じた。

中国車がチリで走行しているのを見かけるようになったのは2007年以降である。チリへ最初に入ってきた中国車は、Great Wall（デルコ）とChery（SKBergé）である。その18年後の現在、中国車は黄金時代に入っており、2年連続でチリ全土での軽・中型車の販売をリードし、日本車を上回っている。

業界団体（チリ全国自動車産業協会（ANAC））の発表によると、2025年1月には、2万5,834台の軽・中型車が販売され、そのうち7,857台は中国車種であった。つまり、チリの自動車業界における総売上高の30.4%は、中国車ブランドであり、月間の最多売上を記録した。次いで、日本車（26.6%）と韓国車（15.6%）が続いている。

メンドーサANAC事務局長は、中国車はこの10年間で、チリのベストセラー車として徐々に成長してきていると述べている。販売車両を生産地別で見ると、2025年1月にチリで販売された自動車の40.4%は中国で生産されており、次いでインドが9.8%を占めていた。

#### （５） サンウエサ外務省国際経済担当次官、二国間貿易強化・輸出多様化を目指し、サウジアラビア及びアフリカ諸国を訪問：外務省プレスリリース

2月24日、チリ外務省は、サンウエサ外務省国際経済担当次官らによるサウジアラビア及びアフリカ諸国訪問に関する旨のプレスリリースを発出した。

サンウエサ国際経済担当次官を首席代表とする代表団は、24日、サウジアラビア、ケニア及び南アフリカへの訪問を開始。訪問各国との経済・貿易関係強化、投資誘致、チリからの輸出品目の多様化を促進することが目的である。

訪問行程は、サウジアラビアの首都リヤドから始まり、外務省、投資省、商業省の当局関係者と会談する他、サウジアラビア、バーレーン、アラブ首長国連邦、クウェート、オマーン、カタールで構成される湾岸協力理事会（GCC）とも会談予定である。

同理事会について、サンウエサ次官は、近年、ニュージーランド、韓国、インドネシア、欧州連合、英国、ASEANなどの貿易相手国との経済・貿易協定の交渉や二国間貿易・投資の促進において、主導的な役割を果たしてきたことに言及。また、昨年、アラブ首長国連邦と締結した包括的経済連携協定（CEPA）に続き、湾岸地域での存在感を更に強化したい旨を付け加えた。特に、サウジアラビアに関しては、同国が経済活動の近代化と変革という野心的なプロセスに着手しており、同国の戦略計画にはチリが貢献でき



る分野が含まれていることから、協力可能性を評価し、湾岸地域での存在感を強化するためには、対象となっている全てのプロジェクト及び目標を現場で把握することが間違いなく重要になると指摘。

その後、代表団はケニアの首都ナイロビに移動し、同国との経済・貿易機会を模索する上で重要な節目となる第1回貿易投資合同委員会を開催予定である。サンウエサ次官は、ケニアは東アフリカ最大の経済大国であり、輸出機会に繋がること、農産物及び食品はチリの貿易収支の鍵であり、豚肉、鶏肉、鮭、ワイン、蒸留酒などの製品にチャンスがあると説明。また、サービス貿易及び投資分野での連携確立も目的としており、再生可能エネルギー、鉱業、ICT、デジタル商取引、電気通信などの分野はチリにとって明らかに機会になると付け加えた。

その後は南アフリカのプレトリアで、2021年（当時はオンライン開催）以来となる第8回合同貿易投資委員会を開催予定。プレトリアでは、チリと南アフリカの企業との会合も予定されており、具体的かつ現実的な目標を設定するための重要な情報が得られると考える旨をサンウエサ次官は付け加えた。また、南アフリカはアフリカ第2位の経済大国で、過去6年間の平均成長率は24%であり、チリの鉱業会社にとって最も急速に成長している輸出先の一つであると強調。

サンウエサ次官は、サウジアラビア、アフリカ歴訪後、チリへの帰国前にインドを訪問し、同国との経済・貿易関係の深化を目指して2023年10月に開始した取組継続を目的として、ゴヤル・インド商工相と会談する予定。チリ外務省国際経済関係次官官房は、インドはチリにとって重要な市場であり、民間部門も関心を示していること、2007年から締結している特惠貿易協定を更に深化させるため、2017年に拡大した同協定の取組を継続していく旨に言及した。

#### （6）チリ産果物のインドネシアへの輸出開始：チリ農業省プレスリリース

2月25日、チリ農業省は、チリ産果物のインドネシアへの輸出を開始する旨のプレスリリースを発出した。

植物検疫に係る規制緩和により、チリを代表する6種の果実類のインドネシアへの輸出を開始する。輸出されるのは、冷凍のブルーベリー、サクランボ、キウイ、ブドウに加え、殻付き及び殻なしの乾燥クルミである。

広範囲にわたる交渉の末に最終合意に達した今回の発表は、フェルナンデス農業大臣代理、農業政策調査庁（Odepa）のガルシア長官、チリ外務省貿易振興総局（ProChile）のフェルナンデス局長のほか、関係団体の代表者によって行われた。フェルナンデス農業大臣代理は、「この市場開拓は、チリ政府が推進するチリの果実産業の輸出先を多様化する戦略的機会であり、特にアジアの状況に重点が置かれ注意が払われている」と述べた。また、「国際通貨基金と世界銀行の予測によると、インドネシアは今後5年間で年間成長率約5%を達成し、中国（4.3%）、米国（3%）、中南米（2.3%）を上回る世界経済の成長の原動力となるだろう。インドネシアは現在、チリの農林産物輸出先として第40位に位置しており、2024年の輸出額は4,400万米ドル強である」と付け加えた。

フェルナンデスProChile局長は、「これは、輸出先を多様化するという我々の取組を強化する素晴らしいニュースである。インドネシアにおける短期的なビジネス全体としての潜在的可能性を見ると2,800万米ドル以上になる。さらに、民間部門と連携して行っている

取組の一環として、インドネシアを主要市場の一つとするASEAN諸国に焦点を当てた大規模な商談会を企画しており、チリの輸出入業者が参加する予定である」と述べた。

ガルシアOdepa長官は、「これらの交渉は、インドネシアとの貿易を強化するだけでなく、チリが海外市場で新たな機会を開拓する機敏さと熱意を示すことにもなる」と強調し、「この画期的な出来事は、農林業の輸出額が過去最高額に達した記録的な年を経て実現したもので、2025年には、国際貿易におけるベンチマークとしてチリを位置づけるための取組を継続していく」と述べた。

インドネシアへの乾燥ナッツ類および冷凍果物の輸出に関する一般的な植物検疫要件については、輸出業者は以下の要件を遵守しなければならない。チリ農牧庁（SAG）発行の植物検疫証明書（PC）を添付すること、インドネシア検疫局（IQA）が指定する輸入地点から申告すること、植物検疫検査と監督を入国地点で受け、第三国を経由して輸送される場合は、チリが発行した植物検疫再輸出証明書の原本のコピーを添付する必要がある。

チリ国家農業協会（SNA）の公共政策マネージャーであるエラスリス氏は、官民の取組を称賛し、「我々は農業がチリの成長の原動力であると信じている。2024年におけるチリの輸出の20%が農林業部門によるものであった。このような重要な市場開拓というニュースを大変嬉しく思っている。東南アジアは、インドと並んでチリが注力すべき市場のひとつであり、ボリッチ大統領は既に今年中にインドを訪問する意向を表明している。したがって、農業分野における国際的な取組が着実に実行されていると理解している」と述べた。

インドネシアは、人口が3億人に迫る成長市場である。また、チリがインドネシアと二国間貿易協定を締結していることも注目に値する。この協定により、ほとんどの農産物に対して無関税の優遇措置が認められている。さらに、本年は、生鮮レモンに対する検疫規制緩和も期待されており、インドネシア当局は観葉植物のチリ市場開放にも関心を示している。これにより、植物検疫に関する二国間協力が強化される可能性がある。

## （7） ホワイトハウス、米国向け銅輸出に対する関税調査を開始：報道

2月26日、当地紙エル・メルクリオは、米国における銅輸出に対する関税調査の開始について報じた。

トランプ政権が今年1月末に鉄鋼とアルミニウムに課税したことを受け、トランプ米大統領はチリの主要輸出品である銅が次に課税対象となる可能性を示唆したが、2月25日、ワシントンは米国商務省に銅の輸入に関する調査開始を指示する大統領令に署名したことを発表した。この措置により、米国に銅を供給している主な輸出国、例えばチリやペルーなどに対して関税が課される可能性が出てきた。この命令は、ルトニック米国商務省長官に対し、銅の輸入依存度が米国の国家安全保障にリスクをもたらすかどうかを分析するよう指示している。銅は、太陽光発電や自動車製造などの戦略的分野において根本的な役割を果たしていることから、商務省により「重要な鉱物」に分類されている。米国の安全保障にリスクをもたらすという仮説が確認された場合、輸入制限措置が推奨されることになる。

トランプ大統領は、銅は重要な材料であり、その供給はわが国の安全保障にとって不可欠である旨を述べた。トランプ大統領は、近年、米国市場に外国産の銅が不当に輸入されるという「深刻な問題」に直面しており、それが国内の銅生産・銅製造に深刻な影響

を与えていると指摘するとともに、我々は、不当な扱いをしてきた国々に対して警告を発していると述べた。しかしながら、ホワイトハウスは調査結果の提出期限に関する詳細を明らかにしていない。本措置は、ある製品の輸入が国家安全保障に影響を与えている、又は不公正な貿易政策が実施されていると判断された場合、米国大統領に課徴金を課す権限を与える1974年通商法第232条に基づいて実施される。ただし、ホワイトハウスは、銅関税率について議論するには時期尚早であると考えている。

チリ市場は、米国商務省の調査結果を待ち、米国に輸出されるチリの銅に対する関税の影響を判断する。2023年には、チリは46億4,100万米ドル相当の精製銅カソードを米国に輸出しており、米国市場への主要輸出品となっている。フィッチ・グループ傘下のBMI社による2月中旬の報告書では、トランプ大統領がこの種の措置について言及したことを受け、銅やコンピューターチップなどの他の製品にも関税が課される可能性があると予想し、チリの経済は影響を受ける可能性があるとして強調した。チリ貿易振興局（ProChile）のオライアン・元エグゼクティブ・ディレクターは、2月中旬の本紙取材に対し、チリにとって良いことは、米国が銅の自給国ではないことと、銅はエネルギー転換に関わるあらゆる面で非常に重要であることだと述べ、米国との距離を縮めるための国家政策が必要だと考える旨に言及。

チリ銅公社（CODELCO）元CEOで、チリ鉱業協会（SONAMI）及び鉱業評議会元会長であるエルナンデス氏は、2月16日付の「エル・メルクリオ・ドミンゴ（El Mercurio Domingo）」紙のインタビューで、銅に課税する経済的根拠はないと述べた。しかし、米国が関税を課した場合、鉱山生産量が110万トンから120万トン、消費量が170万トンである米国において、銅の製造コストが上昇するだけだと指摘。この点について、エルナンデス氏は、不足分約85万トンのうちチリが輸出する量は57万トンで、これは我々の生産量のほぼ10%に相当すると述べた。さらに、銅は他の商品よりも良好な状況にあるため、政府が米国との関係をうまく管理すれば、リスクと損害を軽減できるはずだと述べた。

他方、米国政府の元顧問達は、トランプ政権が銅への追加課税に意欲的であることに言及。ダートマス大学の教授で、レーガン政権時の大統領経済諮問委員会のメンバーであったアーウィン氏は、本紙取材に対し、チリと米国の自由貿易協定（FTA）は、米国による課税措置を妨げるものではないこと、トランプ大統領が輸入銅に対する関税が必要だと判断した場合、チリにとってあまり助けにはならないだろうと述べた。また、ピーターソン国際経済研究所の研究員で、ジェラルド・フォード政権下で財務省国際税務チームのディレクターを務めたハフバウワー氏は、トランプ大統領がチリに対して敵対的な態度を取っているとは見ていないとしながらも（メキシコやカナダの場合とは対照的）、米国の銅産業保護の必要性に応じて関税が課されるだろうと述べた。なお、米国地質調査所によると、2024年には米国の鉱山から110万トンの銅鉱石と890トンの精製銅が生産されている。

## （８）チリ最大の輸出先である中国は、20年間でシェアがほぼ5倍に：報道

2月26日、当地紙エル・メルクリオは、チリからの輸出先としての中国のシェア拡大について報じた。

2000年代初頭、チリの輸出先は米国が圧倒的に多く、2003年の総輸出額217億4,700万米ドルのうち、米国向けが17.3%を占めていた。しかし、過去20年にわたり中国が推進してきた強力な開発・成長計画により、中国は原材料の世界最大の消費国となり、チ

リ最大の輸出国となった。2024年には、中国への輸出額が382億3400万米ドルに達し、チリの輸出先としてトップの座を占めた。米国は第2位であったものの、155億2800万米ドルと大きく引き離された。中央銀行の「貿易商品モニター（MCE）」が今週発表したデータによると、第3位は日本であり、その額は85億5600万米ドルであった。20年前には、日本のチリ製品輸入額は24億2500万米ドルで世界第2位であり、中国は19億900万米ドルでそれに続いた。チリからの主要輸出先として米国と中国が入れ替わったのは2007年である。2007年は、中国はチリからの輸入を急増させ、2006年の3位から第1位へと躍進し、チリからの輸入総額は105億500万ドルと、チリ全体の輸出の15.2%を占めるに至った。それ以来、途切れることなく中国がチリの主要輸出先となり、それ以降のほとんどの年では米国がそれに続いている。20年前とは異なり、チリにとって最大の輸出先としての中国の影響は、より大きなものとなっている。例えば、世界第2位の経済大国である中国のシェアは、2003年と比較して、総輸出量で2倍以上に増加。昨年、チリの輸出総額は1,001億6,300万米ドルに達し、そのうち中国向けが382億3,400万米ドル（38.1%）を占めた。つまり、この20年間で、中国の割合はほぼ5倍に増加したことになる。

チリの輸出先多様化と付加価値向上に向けた努力にもかかわらず、中央銀行が発表したデータによると、過去20年間の数値は逆の傾向を示している。2003年には、より高度な加工と製造を伴う精製銅が46億7900万米ドルと輸出額でトップを占めていたが、2024年には同製品は172億7300万米ドルで第2位に後退している。2024年の輸出品目トップ10の第1位は「銅鉱石及び銅精鉱」（付加価値が最も低い製品）であり、総額は315億5100万米ドルと、チリの輸出総額のほぼ3分の1を占めている。2024年の主要輸出品目の第3位は、63億ドルのサーモン及びその派生品である。2003年にもこの産業は第3位で、輸出額は10億ドルを超えていたことは注目に値する。昨年はサクランボ生産事業の台頭が勢いを増し、輸出額35億7400万ドルで第4位にランクインした。これは2023年の順位から3つ上昇したことを意味する。

昨年のチリの輸出における大きな失望はリチウム産業であり、国際的な価値の暴落により、2022年に記録された82億5800万米ドルからほど遠い25億8200万米ドル相当の輸出量に留まった。一方、セルロース産業を筆頭とする林業部門からの輸出量は、過去20年間、チリの主要輸出量の中で第4位から第6位の間を推移している。2024年のチリの主要輸出品10品目のうち、半分は鉱業によるもので、次いで農工業、化学部門となっている。

#### （9） インドはチリからの主要輸出国としての地位を固める：報道

2月26日、当地紙エル・メルクリオは、チリからの輸出先としてのインドのシェア拡大について報じた。

インドでのチリ製品への関心は高まり続けている。2024年には、インドへの輸出総額はFOB価格で26億1170万米ドルに達し、2023年の15億870万米ドルから73.1%増加した。この結果、インドはチリ製品の輸出先として世界第6位と、中国、米国、日本、ブラジル、韓国に次ぐ位置づけとなり、オランダ、メキシコ、ペルーを上回った。インドは2010年に初めて輸出先トップ10入りを果たしたが、2018年には脱落し、この2年間で再びトップ10入りを果たした。2024年におけるチリからの輸出量は、2003年から中央銀行が記録している中で最高額である。

昨年インドに輸入されたチリ製品の中では、銅が主要品目である。銅精鉱の昨年の輸出額は14億8870万米ドルに達し、2023年の7億380万米ドルの2倍以上となった。未精製の銅も同様で、輸出額は3億1870万ドルで、2023年の2億2600万ドルから増加した。一般論として、インド経済は昨年約6%成長し、世界でも最も急速に成長している国のひとつであり、チリを含む全ての国からの輸入量を増やしている。輸入増は銅だけに留まらず、酸化モリブデンは、インドへの輸出品目の中で3番目に多く、その額は2億2030万米ドルに上る。次いで、その他の基礎化学製品が2億2010万米ドルとなっている。消費財としてインド市場に最も浸透している商品のひとつがナッツ類、特にクルミである。2015年の年間輸出額はわずか164万米ドルであったところ、昨年の輸出額は9,730万米ドルに達し、チリからインドへの輸出品の中で5番目に多かった。果実類では、リンゴ(2760万米ドル)やキウイ(2350万米ドル)などの製品の輸出も目立っており、リンゴの輸出量は2023年のほぼ2倍に増加し、キウイは29.7%増加した。

インドとの貿易が拡大しているにも拘わらず、チリの輸出業者のインド進出を妨げる要素は依然として存在しており、関連性の高い要素は物流(輸送費)であると専門家は見ている。この点については、SOFOFA智印ビジネス協議会が昨年中頃に実施した、二国間貿易における最大の課題に関する調査で、物流は2番目に多く挙げられた項目であった。インドに進出している、又は進出に関心のある126社が回答した同調査では、27%が最大の障壁は関税であると回答。例えば、くるみには100%の関税が、りんごには50%の関税がそれぞれ課せられている。また、インドでのワイン需要の伸びにも拘わらず、150%の関税が課せられているため、チリからの主要輸出品20品目にワインは含まれておらず、2024年の輸出額はわずか56万米ドルに留まる見込みである。

マラビオSOFOFA智印ビジネス協議会会長は、調査結果対して、関税の改善は、2007年に発効した現行の部分的範囲協定から前進するため、政府が推進している包括的経済連携協定(CEPA)の重要なポイントである。サンウエサ国際経済関係担当次官は、今後数日間にわたって協議を進めるためにインドを訪問予定である。ポリッチ大統領も今年前半に同様の訪問を行う予定である。

#### (10) サ克蘭ボ危機、価格暴落と船舶故障が少なくとも16億米ドルの損失をもたらす：報道

2月28日、当地紙Emolは、チリのサ克蘭ボ輸出の状況について報じた。

今シーズンのサ克蘭ボ輸出に係る最終的な数字は、歴史的なものなのではないかと期待されて始まったものの、最終的には多額の損失を被るという結果に終わった。主な市場であり、毎シーズンの輸出量の90%以上を占める中国で、輸出量が60%増加したことにより価格が暴落して市場が飽和状態となり、価格は前年同時期の50%まで急落した。

これに加えて、チリ産サ克蘭ボ500万箱(コンテナ1,300個)を積載した船舶が、故障により20日間以上海上に滞在するという事態も発生した。1億2,000万米ドル以上の価値がある商品が大幅に遅れて中国に到着したが、果実の状態不良を理由に中国当局によって全量が拒否され、販売できなくなった。

コンサルティング会社Colliersの分析によると、2024-25年のサ克蘭ボシーズンは、国内の農家にとって少なくとも16億米ドルの大きな損失となった。同社の農地部門マネージャーであるヒル氏は、「中国へのサ克蘭ボ輸出が終了したことで、農業部門の見通しは

明るくない。最近のシーズンの平均的な予想収益と、現在のシーズンで得られている結果を基にすると、サクランボ産業に参加している生産者及び輸出業者の損失はおよそ15億米ドルと推定される」と述べた。これに加えて、故障した船舶に積載されていた1億2,000万ドル相当のサクランボの損失がある。

同社の分析によると、この結果となった理由は様々である。最も重要な理由としては、2023-24年の8,300万箱から2024-25年の1億2,000万箱へと55%増加した輸血量、そして1月末の旧正月前の数週間に輸送量が集中したことが挙げられる。同氏は、「実際、旧正月が例年より早く訪れたこと、これに伴う中国輸入業者による果物の受取ラッシュ、そしてチリでは春がかなり寒かったことから、最初の果物の輸出の大半は主に熟度不足のために品質が最高とは言えないものとなり、2024年よりも低価格で取引され、中国での需要が伸び悩んだ」と説明した。

また、同氏は、「果物が最適な熟度に達する時期が、旧正月直後の大量輸出の時期と重なったことから、まだ売れ残っている果物の大量の在庫が重なり、価格が回復しない原因となった」と説明した。同社によると、国内で約8万haの作付があるため、今後もサクランボの輸出が大幅に増加すると見込まれており、2030年までに最大2億箱の輸出が見込まれている。このため、中国以外の新たな市場を開拓するための戦略を民間及び公共レベルで策定する必要がある。

最後に同氏は、「生産者にとっては、大きさ、色、風味の点で最高の品質の果実を入手することに集中すべきであり、農園管理の戦略として、徐々に熟成させ、収穫と出荷の集中を避けるように努めるべきである」と述べた。

#### (11) トランプ米大統領が農産物輸入関税を発表し、チリからの輸出に対する不確実性を高める：報道

3月4日、当地紙エル・メルクリオは、米国による農産物輸入関税の発表の影響について報じた。

トランプ米大統領は、貿易障壁に関する最新の脅しとして、本年4月2日より農産物の輸入に課税することを発表した。ただし、詳細は明らかにしておらず、米国へのチリの輸出への影響の可能性は残されている。トランプ大統領は、どの製品が影響を受けるのか、また、収穫時期が米国と逆の国々への輸出には例外が適用されるのかどうかについては、詳細を明らかにしていない。また、トランプ大統領の計画が、米国のほぼ全ての貿易相手国に対していわゆる相互関税を課すという以前から発表されていた取組の一環であるのかどうかについても明らかになっていない。

2004年1月にチリと米国と自由貿易協定を締結して以来、この20年間で両国の貿易額は2倍以上に増加している。このため、チリ外務省は技術チームが「監視」していると発表した。チリ政府には、外務省が調整する2つの作業グループがあり、1つは省庁間、もう1つは民間部門との連携によるもので、トランプ大統領の発表による世界経済及び貿易の状況、そしてチリへの影響を分析している。

税関の統計によると、2024年の米国へのチリ産農産物輸出総額は20億3,800万米ドルに達した。米国は、チリ産のブルーベリー、生鮮ブドウ、柑橘類等の主な輸出先となっている。米国へのチリ産ブドウ輸出は総額8億9,100万米ドルで、次いでブルーベリーが2億8,500万米ドル、マンダリンとクレメンタインが1億9,800万米ドルとなっている。



チリ果実輸出協会（Frutas de Chile）のマランビオ会長は、「米国へのチリ産生鮮果実の輸出に対する関税引上げについて、現時点では公式な情報は得られていない」と認めた上で、「いずれにしても、両国間で築き上げ、両国に利益をもたらす二国間貿易を強化してきた良好な関係を信頼している」と述べるとともに、「チリ産果物は、米国のオフシーズンに輸出され、地元の貿易に影響を与えることなく供給を補い、消費者が一年中最高品質の果物を入手できるようにしている。また、チリ産果物の輸出は米国の港湾や物流チェーンにおいて多くの雇用を生み出し、国内経済にも貢献している」と付け加えた。

同様の意見として、チリ国家農業協会（SNA）のウォーカー会長は、「トランプ大統領が発表した措置は個人にとってコスト増につながる」と警告した。同氏は、「米国は障壁を設けず、関税も課さないことで、持続可能な農業を実践し、健康的な食品を生産する諸国からの製品を受け入れることができた。つまり、結局は米国の消費者が損をする。他方、商業的な観点から、この発表がチリに影響を与える場合、自由貿易を脅かす重大な障壁となる」と述べ、「この関税が現実のものとならないことを期待する。そして、市場の開放と多様化を継続し、自由貿易を信奉する国々と協力していかなければならない。中国、ASEAN、中東、北アフリカ、中南米、ヨーロッパ、そしてもちろん米国との関係を維持していかなければならない」と付け加えた。

## （12）2024年第4四半期のGDP成長率：中央銀行発表

3月18日、チリ中央銀行は、2024年第4四半期の経済成長率を公表した。

チリのGDP成長率は、2024年第1四半期は前年同期比3.3%、第2四半期は同1.2%、第3四半期は同2.0%であったが、直近の2024年第4四半期は同4.0%と引き続きプラスとなった。また、季節調整済の前期比では、0.4%のプラスとなった。これにより、2024年の年間GDP成長率は前年比2.6%（季節調整済前年比では2.4%）となった。

2024年第4四半期のGDP成長率に関して、支出項目別に見ると、内需は前年同期比4.3%（寄与度4.2%）、外需の寄与度は▲0.3%で、輸出は前年同期比9.2%、輸入は同10.2%であった。内需のうち、消費は前年同期比1.2%（寄与度1.0%）、総固定資本形成は同3.3%（寄与度0.8%）、在庫品増加の寄与度は2.5%であった。

また、2024年の年間GDP成長率に関して、同じく支出項目別に見ると、内需は前年比1.3%（寄与度1.4%）、外需の寄与度は1.0%で、輸出は前年比6.6%、輸入は同2.5%であった。内需のうち、消費は前年比1.4%（寄与度1.1%）、総固定資本形成は同▲1.4%（寄与度▲0.3%）であった。主な要因は以下のとおり。

### ●消費

民間最終消費支出は対前年比1.0%増加し、特に技術製品などの耐久財への支出が目立った。また、運輸、衣料品・履物、医薬品、化粧品、クリーニング製品などの非耐久財への支出も増加した。政府最終消費支出は前年比3.0%の増加となり、特に公衆衛生に対する支出が目立った。

### ●投資

総固定資本形成は輸送・建築設備への支出減により減少し、前年比▲1.4%の変化を記録したが、在庫品増加により投資全体としては前年比1.0%となった。

### ●輸出入

輸出及び輸入は双方が増加し、GDP成長率にプラスの効果をもたらした。輸出は前年

比6.6%の増加を示し、財輸出においては銅、果物（サクランボ及びブドウ）、セルロース等が、サービス輸出においては観光、運輸等が牽引した。輸入は2.5%の増加を示し、財輸入において化学製品、衣料品、食料品等が増加した一方で、サービス輸入はわずかに減少した。

さらに、2024年の年間GDP成長率に関して、生産部門別に見ると、主に鉱業、商業、個人向けサービス、運輸等が増加に寄与した一方で、企業・金融サービス等が減少に寄与した。主な要因は以下のとおり。

#### ●農業

農林業は前年比7.4%の伸びを示し、食品産業向けのジャガイモなど野菜の生産量、輸向向けのサクランボなどの果実の生産量が増加した。他方で、ドライフルーツ、ヘーゼルナッツ、クルミ等の生産は減少した。畜産業においては、牛乳、卵等の生産が拡大した。林業においては、パルプ産業の需要増が反映されユーカリ材の生産が増加した一方で、製材産業向けの松材の生産は減少した。

#### ●水産業

水産業は、養殖量及び漁獲量の減少により、前年比▲4.2%のマイナスとなった。これは、サケ（特にギンザケ及び大西洋サケ）の養殖漁の減少やイワシ漁の禁漁期間延長による漁獲量の減少によって生じた。他方で、アジの漁獲量の増加によってこの影響は緩和された。

#### ●鉱業

鉱業は、銅及び非金属鉱物が牽引し、前年比5.2%増加したが、鉄鉱石は減少した。銅の生産量の増加は、より高品位の鉱石生産と新しい濃縮プラントの試運転によって説明される。

#### ●製造業

製造業は、前年比2.7%の増加を示し、食品、セルロース、化学製品の製造が伸びを示した一方で、飲料・タバコの生産は減少した。食品産業においては、冷凍魚のフィレ加工が牽引しており、これはアジの漁獲量の増加と一致した結果となった。木材産業は主にパルプ工場の拡張による影響を受け、製紙・印刷産業は紙・段ボール包装の需要増に伴い業績を押し上げた。化学産業においては、基礎化学製品の製造とプラスチックの生産が貢献した。

#### ●電気・ガス・水道・廃棄物処理

電気・ガス・水道・廃棄物処理は前年比7.2%増加し、発電が業績を牽引した一方で、ガス供給は減少を示した。発電においては、水力発電、太陽光発電、風力発電等が増加した。他方で化石燃料の使用は減少し、特に天然ガス及び石炭が減少した。廃棄物処理は、家庭用廃棄物処理と産業・鉱業廃棄物処理が牽引し増加した。

#### ●建設

建設は前年比▲0.3%となり、特に建築・専門工事において減少したが、その影響は土木工事の増加によってほぼ相殺された。土木工事の業績は、主に鉱山プロジェクトへの支出増に牽引された結果である。

#### ●商業

商業は前年比5.1%増加し、卸売業及び小売業の影響が際立っていた一方で、自動車販売はわずかに減少した。卸売業は、家庭用品と食料品の販売に牽引され、後者は

果物輸出の拡大に対応したものであった。小売業の増加は、主に衣料品専門店及び食料品店での売上によるものである。また、eコマース・プラットフォームを通じた販売も業績に貢献した。自動車販売の減少は、整備・予備部品需要の増加によりその一部が相殺された。

#### ●運輸

運輸は前年比6.8%の伸びを示したが、これは特に航空運輸が牽引したものであり、関連サービスや道路貨物輸送の貢献はそれほど大きくはなかった。航空輸送の増加は、国際線及び国内線の乗客の増加や国際貨物サービスによるものであった。さらに、対外貿易の増加により関連サービス業、特に海運代理店業と倉庫業において伸びが見られた。道路貨物輸送の業績は、商業及び製造業による需要の増加が影響した。

#### ●通信・情報

通信・情報は前年比▲0.5%の減少となった。通信サービスは、有料テレビサービスの加入者数の減少によって説明され、この影響はモバイル及び固定インターネット・サービスの業績によって一部が相殺された。情報サービスの減少は、コンピューター・プログラミングとコンサルタント・サービスへの需要が減少したためである。一方、データ処理、ホスティングやその関連業務、ウェブポータルは伸びを見せた。

#### ●企業サービス

企業サービスは前年比▲0.6%の減少となった。民間部門からの需要の減少に伴い専門的業務が減少し、特に建築およびエンジニアリング・サービスが影響を受けた。他方で、法律サービス事業等によって緩和された。また、レンタルリース業は建設需要の減少に伴って減少した。

#### ●個人サービス

個人サービスは前年比3.0%増加し、全構成要素がプラスとなった。教育は、公立教育における出席率の上昇と私立教育における就学率の上昇により成長したが、公私ともに天候不順による授業中断の影響を受けたことは注目に値する。また、医療に関しては、公的医療と私的医療が増加し、前者は病院や診療所におけるサービスに、後者は医療センターにおけるサービスによってそれぞれ影響を受けた。その他の分野では、文化・レジャー活動や家事サービスの業績が目立った。

また、四半期別GDPと同時に2024年第3四半期の経常収支も発表され、結果は17億7,700万米ドルの赤字であった。